



2025年 3月31日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社

代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也

(コード番号：4169 東証グロース)

問合せ先 上級執行役員CFO 篠原 雄一郎

(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2025年 3月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しています。

Q1. 伊藤忠エネクスで執行役員／電力・ユーティリティ部門長であったメンバーが貴社執行役員C00に新しく就任されましたが、今後のエネルギープラットフォーム事業及びエネルギーデータ事業の成長にどのような期待ができますか。

今回新たに執行役員に就任した田中文弥（以下、「田中C00」といいます。）は、四半世紀以上にわたりエネルギー業界に携わり、2021年より電力・ユーティリティ部門長として、発電(火力・水力・風力・太陽光)、需給、販売、電力販売に係るシステム開発並びに発電設備に係るフェンドレイズや資産運用等、新電力事業の全ての領域にわたる経営を担い、多くの実績を積み上げてきました。

また、従来より当社エネルギープラットフォーム事業との取引経験を通じて、当社のビジネスモデルや事業の特性に対する理解を既に深めております。

今回、田中C00は「エネルギーの未来をつくる」という当社のミッションに共感し、自身がこれまで培ってきた経験と知識を日本全体の持続可能なエネルギーシステム推進に役立てたいという強い思いから、当社への参画を自ら希望し、決断しました。

このような豊富な経験を背景に、田中C00のリーダーシップにより、当社エネルギープラットフォーム事業及びエネルギーデータ事業の強化と成長を大いに期待しています。具体的には、営業力のさらなる向上に加え、新電力事業の運営で培われたナレッジを社内に浸透させ、メンバー全体の電力会社運営に対する理解を深めることが挙げられます。

今回の当社の体制強化は、ENECHANGE2.0を推進するための重要な一歩であり、エネルギープラットフォーム事業及びエネルギーデータ事業のさらなる発展への基盤となるものと考えております。引き続き、より洗練されたサービスを社会に提供することで、持続可能な未来に向けた価値創造を実現してまいります。

Q2. 丸岡CEOがミライズエネチェンジ株式会社の代表取締役にも就任しておりましたが、ENECHANGEの活動との比重や、新会社では何にフォーカスして活動するのかを教えてください。

丸岡CEOの活動について、当社は現在「ENECHANGE2.0」の実行フェーズを迎えております。引き続き、コア事業の着実な成長を実現し、新体制の下で当社全体の成長戦略を強化してまいります。

また、新会社「ミライズエネチェンジ株式会社」によるEV充電事業は、当社の将来成長エンジンとして位置づけられております。EV充電事業では中部電力ミライズとも協力の上、新会社において成長市場に対応した効率的な事業運営を通じて、社会インフラとしての価値を高めると同時に、経済的な収益安定化を目指しています。

新会社との兼務ではございますが、引き続き、当社CEOとして株主の皆様さらなる価値を提供できるよう、日々尽力してまいります。

Q3. 曾我野COOが、新執行役員の就任によりCBDOというこれまでになかった肩書に就任されましたが、これまでと何が変わるのか、また、期待する役割を具体的に教えて下さい。

CBDOはChief Business Development Officer（最高事業開発責任者）といい、今後の当社成長戦略として連続的なM&A等の実施及び伊藤忠エネクスや中部電力ミライズとのシナジー推進による持続的な成長を目標として掲げているため、曾我野CBDOが当該分野に注力し、リードしてまいります。また、これまで曾我野がCOOとして事業部M&Aの両方を管掌し事業成長を牽引しておりましたが、田中COOの就任をきっかけとし、新事業年度よりコア事業の推進は田中COOと曾我野CBDOの両輪で進めていく予定であり、当社としてより強固な経営布陣となったものと考えております。

Q4. EV充電事業は今後も補助金を活用した事業展開が続くと思いますが、今年度の補助金概要はどのようなものでしたか。

2025年2月20日に経済産業省より発表された「令和6年度補正予算事業における充電インフラ補助金の概要」によると、令和6年度補正予算のうち充電インフラ補助金の総額は296億円、そのうち第1期では200億円が配分される予定となっており、普通充電器においては、目的地充電と基礎充電にそれぞれ35億円ずつの計70億円が割り当てられる予定となっております。令和5年度補正予算では補助金総額が360億円、第1期においては、普通充電器に対して合計で90億円が配分されており、今回の予算は若干の減少となっておりますが、ミライズエネチェンジ株式会社として引き続きインフラ構築を進めていきます。

また、令和7年度第1期募集から要件化される充電器の通信規格のOCPPへの準拠については、EV充電事業が当社にあった時から、ユーザーの利便性向上を目的として経済産業省に対し当社が率先して行ってきた提言であり、令和7年度補助事業にて実現することができました。

新会社「ミライズエネチェンジ株式会社」とともに、経済産業省が令和5年10月に公表した「充電インフラ整備促進に向けた指針」3ページにおいて掲げている充電インフラ整備に向けた3つの原則に則った提言を継続しつつ、協力して事業を展開してまいります。

Q5. 2025年3月14日付でイギリスの子会社解散について開示されていましたが、業績への影響を教えてください。

2025年3月14日付「当社連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて記載しましたとおり、2025年3月期連結決算において、本件に伴い発生する退職金等を特別損失として計上する見込みではありますが、本件による業績への影響は現在精査中であるため、具体的な金額が確定次第、速やかに開示いたします。

Q6. 改善報告書を提出後、改善状況報告書の提出期限が2025年4月初旬に予定されていると思うが、現在の状況について教えてください。

2025年3月25日付「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は2024年9月24日付提出の「改善報告書」について、有価証券上場規程第505条第1項の規定に基づき、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出いたしました。本文にも記載のとおり、当社は改善報告書記載の再発防止策を実施し、運用してまいりました。今後も全社一丸となりまして継続的に再発防止策に取り組み、信頼の回復と企業価値の向上に尽力してまいります。

以 上